

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業名	人権啓発				所管	総務部 人権・男女共同参画課		
	行政計画	事業NO.	233	計画事業名	人権啓発			
事務事業の概要	長期総合計画体系	[基本目標] IV-1. パートナーシップの促進 [小 柱] (1)多様な主体が尊重しあえる地域づくり [施 策] ②だれもが互いに尊重しあえる社会の構築				事業の開始・終了年度		
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
	事業対象	一般区民						
	事業目的	人権に関する講演会、研修会、講座を開催することにより、区民の人権に対する意識を高めるとともに、すべての区民が互いを個人として尊重しあえる社会の構築を目指す。						
	事業内容	1、人権のつどい:12月の人権週間に合わせて、人権に関する講演会を開催する。(年1回) 2、人権パネル展:12月の人権週間に合わせて、区立小中学校の児童生徒の人権に関する作品やさまざまな人権に関するパネルによる人権パネル展を開催する。(年2回) 3、人権研修会:11月に区立小中学校幼稚園のPTA(保護者)を対象に研修会を開催する。(年3回) 4、人権講座:さまざまな人権問題について、当事者等を講師とする人権講座を開催する。(年2回)						
	委託の有無	一部委託	委託内容	【人権のつどい】舞台用看板製作委託・要約筆記委託・一時保育委託 【人権研修会・人権講座】一時保育委託				
	補助金の有無	都						
	事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	26年度	27年度	28年度
		活動指標	人権のつどい開催回数	回	1	1	1	1
			人権研修会・人権講座開催回数	回	5	4	5	5
成果指標		人権のつどい来場者数	人	600	520	545	550	
		人権研修会・人権講座参加者数	人	200	181	266	160	
決算額 (単位:千円)					1,455	1,475	2,254	
事務事業コスト (単位:千円)		人にかかるコスト(人件費など)			4,591	6,737	7,490	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,426	1,402	2,103	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			30	73	151	
		総経費			6,047	8,212	9,744	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			1,295	517	1,956		
	一般財源(区負担額)			4,752	7,695	7,788		
前回評価から改善した事項	年2回の人権講座について、インターネットによる人権侵害をテーマに設定し、区立小中学校PTA連合会と連携を図りながら児童生徒を持つ保護者をターゲットに受講を勧奨するなど、より効果的な啓発に努めた。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	ヘイトスピーチ解消法や部落差別解消法が施行され、国や自治体の責務が明らかになっているなかで、従前の人権課題に加え新たな人権課題に対しても区民へのより効果的な啓発に取り組むことが必要である。					
	効率性	3	PTAを対象とした人権研修会や区職員研修などは、人権・男女共同参画課職員が講師を行うことで、経費の削減を図っている。					
	手段の適切性	3	講座等の参加者を増やし、効果的な啓発を行うために、関係団体や庁内関係課と連携した講座の企画立案や周知方法の工夫を行う必要がある。					
	目的達成度	3	人権講座では、インターネットによる人権侵害をテーマに設定し、受講者のターゲットを児童生徒を持つ保護者としたことにより、より効果的な啓発をすることができた。					
【評価の理由】(区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
ヘイトスピーチ解消法や部落差別解消法が施行され、国や自治体の責務が明らかになっている中で、新たな人権課題も含めたさまざまな人権課題について、関係団体や庁内関係課と連携するなど、区民へのより効果的な啓発に取り組むことが必要である。					維持			